

## 第4回会員総会・研究交流集会へむけて

手島 繁一（東京都／協同総研常任理事・法政大学講師）

協同総合研究所は、6月25、26日の両日、神奈川県ユースセンターにおいて第4回総会と研究交流集会を開きます。総会に提案される「事業報告、事業計画」「決算、予算」などの総会議案は、理事会の討議をへて、近日中に会員各位にお届けする予定ですが、ここではそれに先立って、総会および研究交流集会の課題と概要について問題提起をし、各位の検討に付したいと思えます。皆様から有意義なご意見をお聞かせくださるようお願いいたします。

### 「新しい協同組合」論の探求

92年度の基本研究会はICA東京大会に提出された「バーク報告」をもとに、その全体像と意義を明らかにしようという目的をもって行われましたが、93年度は前年のテーマを引き継ぎつつ、多様な「バーク報告」の論点の中でも、特に会員の強い関心と呼んだ「新しい協同組合」論に焦点を当て、わが国における具体的な事例を発掘、分析しつつ、その理論的意義や実践の可能性を探ることを目的にしました。

これまでのところ、高齢者福祉を中心とした「新しい福祉協同の展開」（飯島信吾・菅野正純の両報告）、「農業における協同の可能性」（高橋五郎報告）が行われましたが、今後、教育・子育ての分野、労働と労働組合の分野などにおける新しい協同の実践に運動、組織の両側面から迫ることを予定しています。

「新しい協同組合」論が注目を浴びているのは、第一に、それが「福祉国家戦略の破綻」と「新自由主義の攻勢」のはざまのなかで、国家・自治体の官僚的・画一的行政や企業の利潤本位的活動によっては充足されない、あるいは切り捨てられるニーズに応えようとして活動を展開しているからです。第二に、それが協同組合という組織形態を

自覚的に選択しないまでも、自らの資源を動員、あるいは結びつけることによって、こうした人々のニーズを充足しようという方向性をもっていることです。したがって、それは自主、自発、自治、参加民主主義などを組織と運動の譲ることができない価値として認めており、協同組合という組織形態であるかどうかにかかわらず、「バーク報告」に言う「協同組合の新しい価値」を共有するものとなっています。

協同組合や労働組合といった既存の社会運動組織が、これらの新しい協同の実践をどう評価するのか、どのような結びつきを構想するのか。「運動文化の刷新」が求められていると言えます。

また、「新しい協同組合」のかわでは、①参加者の要求の充足という出発点と、より広く地域や社会的なニーズに応えるといった側面をどう統一していくのか、②それぞれの分野での労働の専門性を高め、それを通じての人間の成長を保障するための組織や運営のシステムをどう構築していくのか、③経営や財政の面での自立性と自主性を確保しつつ、経営を成り立たせていくためには何が必要なのか、などについて検討を深めることが必要になっています。

総じて「新しい協同組合」が、人々のニーズに立脚した、新しい働き方、生き方を実現する事業体、運動体として、社会的にも価値がある存在を目指すならば、公共行政との関係を無視することはできません。新しい「公協コンプレックス」関係を具体的な課題に基づいて構築することが必要であり、協同組合間提携を通じて「社会的経済」の実態をつくりあげていく戦略が不可欠です。

労働者協同組合の法制化はこうした戦略の重要な一環としての地位を占めています。基本研究会と平行して独自の研究プロジェクトを設けることを今総会で検討していただきたいと思えます。

## 地域協同集会から雇用シンポへの展開

93年度には、これまでも研究所の事業・研究活動の柱として位置付けられてきた地域協同集会が、北海道、長野、青森、山形・鶴岡で実現され、それぞれ大きな成功を収めました。

これらの集会は地域の特性を反映して、それぞれに個性的でありましたが、いずれも①地域の抱える問題点と地域住民の要求を明らかにし、②地域の協同の実践を発掘・分析・交流することによって、地域における協同の運動の可能性をさらに広げることができました。ことに、地域の行政機関、協同組合組織、さまざまな協同の実践主体、そして研究者と出会えたことは、今後の活動にとって貴重な財産となりました。

地域協同集会の成功は、その後も、神奈川、埼玉などでの協同集会の開催や地域別の協同の研究機関の設立への動きなどへ運動する新たな波及効果をもたらしていますが、他方では「雇用シンポ」という形で引き継がれようとしています。

製造業出荷額日本一の愛知、農業・漁業などの不振との二重の困難に悩む東北と、これまでの2回のシンポでは、不況が「地域空洞化」「雇用なき回復」を一層深刻化させている実態がクリアにされました。したがって、不況・失業問題を革新的な方向で打開するためには、①地域おこしの視点と政策をもった運動が必要であること、②労働者協同組合による「地域と人に役立つよい仕事」とその組織作りが有効であること、③短期的には不況・雇用問題解決、中長期的には南北問題や環境問題の解決に資する産業政策と労働力政策を共有する労働組合と労働者協同組合の「総合戦略」と相互協力が必要になっていることが明らかになってきました。

総会では、ひきつづき各地での協同集会や「雇用シンポ」の開催にむけて、研究者と実践家との必要な協力態勢についても議論を煮詰められるよう期待します。

## 高齢者問題を中心に高まる関心

研究所のこの一年間の事業・研究活動のなかで、急速にその比重を高め、また社会的な関心をよんだ領域の一つは、高齢者問題への取り組みでした。

昨秋の研究所主催の「ヘルパー講座」とそれを通じての在宅介護などに取り組む地域の高齢者自主福祉グループとの出会い、今春の栃木事業団の「福祉事業活路開拓ビジョン」作成の受託、センター事業団、愛知・三重事業団での「高齢者協同組合」発足の動き、研究所を介しての老人福祉施設作りへの接近など一連の活動を総括し、高齢者福祉の領域で研究所と労働者協同組合が理論・研究および事業・経営の力量を高め、この領域での事業展開の具体的実現を軸に、社会的公共的認知の突破口を切り開くことが求められています。

## 総会と研究交流集会について

今年は全国協同集会の年であり、11月に名古屋で開催が予定されています。総会と研究交流集会は、この間の協同の運動・研究の全国的結集軸として定着してきた全国協同集会の一層の前進のために必要な議論を積極的に行う場としても位置づけられます。

総会開催地の神奈川県は、生活クラブ生協やユニーコープなど消費生協を基盤にしたワーカーズ・コレクティブ、ワーカーズ・コープ、石鹼運動など消費者運動、市民運動を基盤にしたワーカーズ・コープの活動の先進地域となっています。このほかにも、エコテックをはじめ協同組合的事業体や、「学習コープ」などの教育・文化の協同組合も存在し、全体として「新しい協同組合運動の震源地」になっています。

26日の研究交流集会は、神奈川県における「協同のいま」を学び、交流する場として設定し、準備を進めています。全国と神奈川県内の協同の実践の一大交流の場として成功させるべく、皆様の積極的な参加を願うものです。